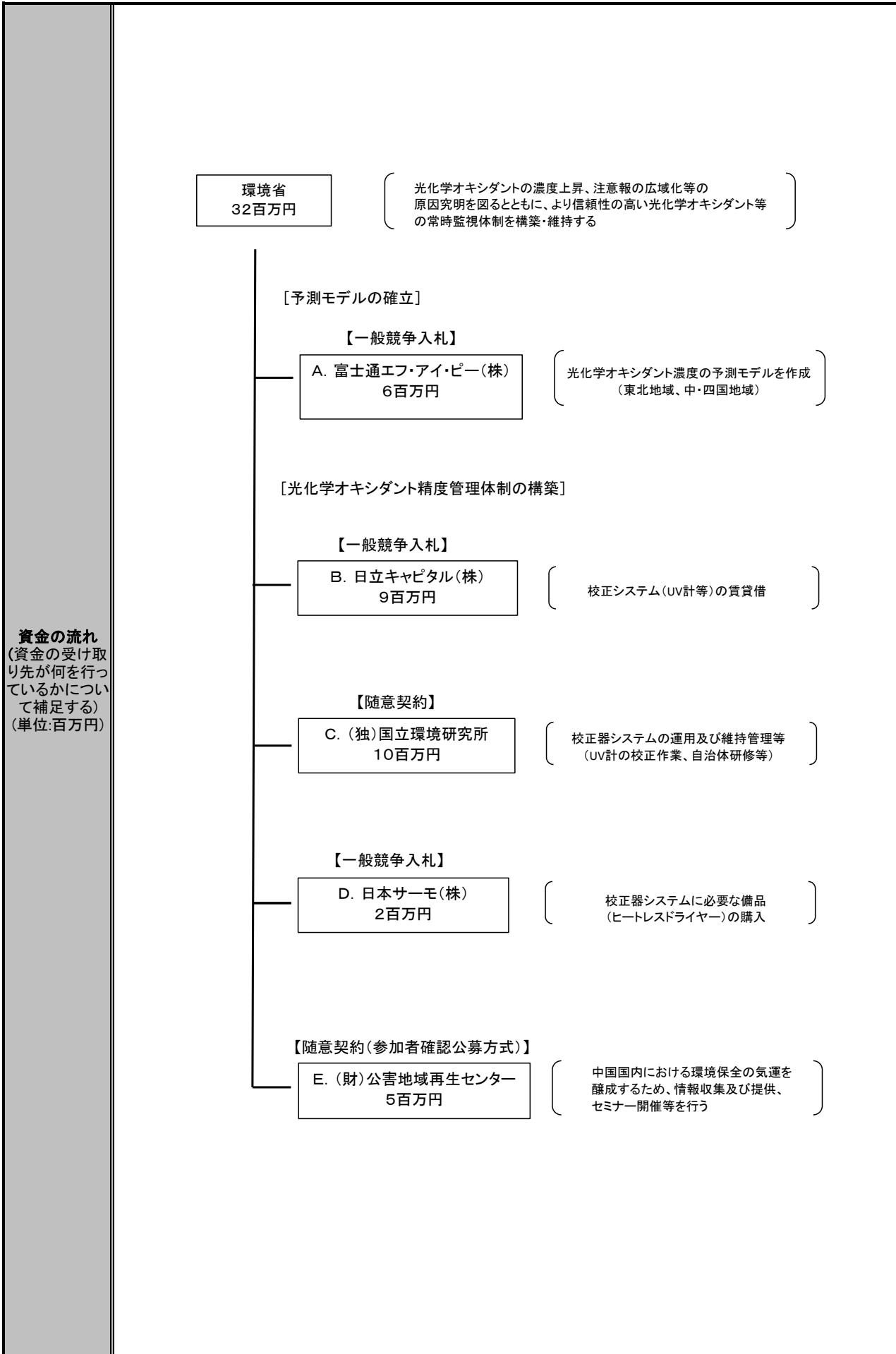


行政事業レビューシート					(環境省)	
予算事業名	光化学オキシダント対策推進費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	水・大気環境局	担当課室	大気環境課	大気環境課長 山本 光昭		
会計区分	一般会計	上位政策	大気・水・土壤環境等の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	大気汚染防止法第22,23,24条	関係する計 画、通知等	常時監視に係る事務処理基準 環境大気常時監視マニュアル			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	光化学オキシダントの濃度上昇、注意報の広域化等の原因究明を図るとともに、より信頼性の高い光化学オキシダント等の常時監視体制を構築・維持することにより、効果的・効率的な光化学オキシダント対策を実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①光化学オキシダント濃度の変動要因調査及び予測モデルの確立 ②光化学オキシダントの精度管理体制の構築 - 校正システムの運用及び維持管理(UV計校正作業及び自治体研修含む) - 校正システムの賃貸借及び備品購入 ③大気汚染経験情報発信 - 中国国内における環境保全への気運の醸成					
実施状況	①大気汚染予測システムを開発し、濃度予測図(全国6ブロック:関東、関西、中部、九州、中四国、東北)をホームページで公表。 ②光化学オキシダント自動測定器の精度管理体制を構築(H20:検討会、H21:体制整備)、 平成22年度末までに全国に当該校正の伝搬を完了予定。 ③中国国内における中国環境NGOとの交流、公害被害地域調査、及び日本での留学生セミナー、 環境問題に関するシンポジウム及びワーキング会議を開催。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	
	予算額(補正後)		18	32	29	
	執行額		18	32		
	執行率		100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)		18	32		
支出先・ 使途の把握水準・ 状況	①大気汚染予測システムの開発により光化学オキシダント濃度の予測が可能となったことから、 自治体、学校関係者及び国民に活用していただくことで、健康被害の未然防止に資するものと認識している。 また、システムの開発にあたっては、(独)国立環境研究所の協力により、適宜確認しながら進めている。 ②オキシダント精度管理については、当該体制を構築したことにより、測定精度の向上と国際的なデータ比較 が可能となった。 機器の設置及び研修の実施等については、担当職員が現地に同行し、確認している。 ③本事業により、交流できる中国環境NGO数が増加し、現在では8団体となっている。 又、H21から留学生セミナーやシンポジウムを開催したところ。					
自己点検	見直しの余地	①予測結果と実測値(大気環境監視システム「そらまめ君」)とを比較するなど、より精度の高い予測を行えるよう 繼続的にシステムの改良等について研究・検討する必要がある。 また、当該システムの利用件数等を把握する予定。 ②オキシダントの精度管理体制については、実質的には国際的にトレーサブルなシステムであるが、 現在のところはあくまでも環境省の標準でしかない。 今後は、越境汚染対策を講じる際、我が国の測定データが国際的にもさらに認められるようにするために、 当該体制を計量法等に基づく国家標準とすることが必要。 また、当該体制は今年度から本格的に運用されるが、その運用等について様々な問題点が指摘される ことが予想されることから、国立環境研究所及び各自治体と協議し、当該体制についての情報交換及び改良点等 について検討し、運用していく予定。 ③PR活動を通じ、交流するNGO等団体数の拡大及びセミナー等への参加者を増加させることが課題。				
化予 チ算 監 ム視 の 所効 見率	拠本的改善 (事業目的や対象物質において重複部分のある、シート番号52「VOC排出抑制対策費」と統合し、より効率的・効果的な事業実施 に努めるべき。)					
補記						



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目が双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(富士通エフ・アイ・ピー(株))			E.((財)公害地域再生センター)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	中四国及び東北地域における大気汚染予測ソフトウェア開発等業務	6	雑役務費	大気汚染経験情報発信事業	5
	計		6	計		5
	B.(日立キャピタル(株))			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	標準オゾン計較正システム賃貸借	9			
	計		9	計		0
	C.((独)国立環境研究所)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	光化学オキシダント自動測定器精度管理業務	10			
	計		10	計		0
	D.(日本サーモ(株))			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	標準オゾン計較正システム用ヒートレスエアドライヤー購入	2			
	計		2	計		0